

「3.20さようなら原発全国集会」に参加



グリーンコープより組合員17人が参加しました。

3月20日、「さようなら原発」一千万署名市民の会が主催する「さようなら原発全国集会」が、東京の代々木公園で開催されました。当日は時折冷たい雨も降る中、数千人が全国から集結。メインステージでは、集会の呼びかけ人をはじめ、能登半島地震の被災地、福島や東海村など原発を抱える地域からの参加者が次々に登壇し、思いを訴えました。集会終了後は参加者によるデモも行われ、街行く人たちに脱原発をアピールしました。

グリーンコープは、全国の仲間とともに、東京電力福島第一原発の

ALPS処理水の「海洋放出」に反対します！

※1 多核種除去設備

放射能処理水「海洋放出」の閣議決定に阻止ネットとして抗議しました。

2021年4月13日、政府は、東京電力福島第一原発から発生し続けている放射能汚染水について、ALPSなどで浄化処理を行ったうえで「海洋放出」と閣議決定しました。それを受けて、阻止ネットは、2021年4月30日付で、内閣総理大臣と経済産業大臣宛て、「放射能処理水の『海洋放出』の閣議決定に抗議します」という文書を届けました。

2023年8月24日に開始されたALPS処理水の「海洋放出」は、30年間という長期にわたって継続される予定です。阻止ネットでは、今後も現状を注視し、市民としてできることを考えていきます。

グリーンコープは、「いのち・自然・くらし」を脅かす原発とは共存できないと考え、原発のない社会をめざして取り組んでいます。その一環として、5つの団体とともに「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク（以下、「阻止ネット」）を設立し、脱原発運動を全国に広げています。阻止ネットでは、東京電力福島第一原子力発電所で始まったALPS処理水の「海洋放出」に対し、人体や環境に及ぼす影響を懸念して抗議の声を上げるとともに、問題提起を続けています。

※2 阻止ネット呼びかけ団体

生活協同組合あいこぴみやぎ、一般社団法人グリーンコープ共同体、生活クラブ事業連生活協同組合連合会、特定非営利活動法人日本消費者連盟、パルシステム生活協同組合連合会

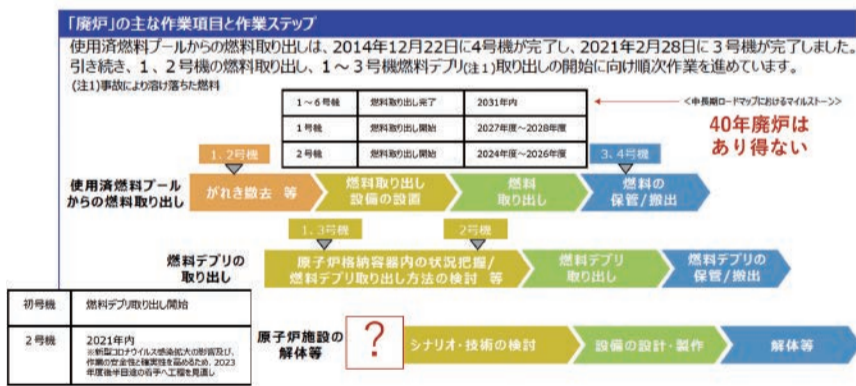
阻止ネット主催「ALPS処理水学習会とフクシマの今」より

2月29日、阻止ネット主催の学習会がオンラインで開催され、グリーンコープから約170人の組合員が参加しました。グリーンコープ共同体代表理事の日高容子さんは開会挨拶の中で、「東京電力福島第一原発は、事故後、放射能に汚染された地下水や雨水を大量に保管することになりました。政府と東京電力は、2023年8月24日から30年かけて、十分に希釈して」と説明し、福島県沖への放出を開始したからの排水に、何が含まれるのかも明らかになっていません。環境への影響、人体への影響、特に未来を担う子どもたちのことが大変心配です」と訴えました。

学習会では、講師の一人として、原子力資料情報室共同代表の伴英幸さんが、専門的な立場から講演を行いました。

福島第一・廃炉の進捗状況

廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合/事務局会議(2024.1.25)中長期ロードマップ進捗概要より



当日の学習資料（原子力資料情報室作成）より。廃炉までに必要な作業として「使用済燃料プールからの燃料取り出し」「燃料デブリの取り出し」「原子炉施設の解体等」とあるが、その後の廃棄物処理については触れていない。



講師 伴英幸さん 認定特定非営利活動法人原子力資料情報室 共同代表

講演

福島第一原発の廃炉の現状と抱える困難

東京電力が公表している福島第一原発の廃炉に向けた中長期ロードマップでは、2051年に原子炉施設の解体を終了す

ることが前提となっている。しかし実際は、燃料デブリの取り出し作業一つをとっても予定が大幅に遅れるなど、深刻な状況が次々に発生している。それでもなお東京電力は「2051年に廃炉」を変更していない（図1）。2023年8月に始まった海洋放出は、今後30年間続くという。しかし、長期にわたる放出の影響については、東京電力も原子力規制委員会も、IAEAも、誰も評価していない。ここに問題がある。東京電力は、ALPSなどの浄化処理によってトリチウム以外の60種以上の放射性物質を除去できると言うが、たとえ検出限界値未満であったとしても30年もの間放出が続けば、海中に蓄積した放射性物質による魚介類の汚染や、それを食べ続けることによる人体への影響は避けられない。さらに、放出開始からわずか半年の間に複数の

事故も起きている。2023年10月、作業員2人がALPSの配管洗浄中に飛び散った廃液を浴びた。防水服の着用が徹底されていなかったことが原因だという。また今年2月にも、配管の洗浄作業の際に弁を閉め忘れたため、汚染水の浄化装置から放射性物質を含む水が屋外に漏れ出した。どちらの事故もきちんと確認していれば起きなかったはず。無責任で杜撰な作業が続けられていると言えらる。長期に及ぶ海洋環境の放射能汚染に対処するには、まず「地下水の侵入を止めて汚染水を増やさない」、次に「同じ水を再利用する循環冷却に移行する」、そのうえで「浄化した処理水をセメント固化する」べきだと考えらる。国際原子力機関、原子力の平和利用を促進し、核技術が軍事転用されないよう核査察などの保障措置を行



No.189

原発事故の現状 ※ALPS処理水海洋放出～

東京電力福島第一原発事故のALPS処理水の海洋放出は「薄まるから問題ない」との政府や東京電力の言説ですが、本当にそうでしょうか？放出されたALPS処理水の中には取り切れないトリチウムだけではなく、ウラン、プルトニウムをはじめ62種類の放射性核種が入っているそうです。

心配なのは海洋環境への影響です。複雑な海底の地形や海流により放射性物質のホットスポットのようになり、海の中で食物連鎖が起こることで放射性物質が濃縮してしまうことは容易に想像できます。人間は食物連鎖の頂点にいます。汚染された海藻や魚介類を食べれば内部被ばくし、健康を害する恐れも心配されています。

事故を起こした原発の廃炉が見通せない中、これから30年以上放出し続けていいのでしょうか。汚染水を増やさず循環冷却に移行する方法など海洋放出以外の方法を提案する科学者もいます。これからはグリーンコープは海洋放出に反対していきます。

※ALPSという放射性物質除去装置は72核種を除去すると言われている。出典元（「まだまだ終わらない東京電力福島第一原発事故現在の緊急課題と問題点を考える」 伴英幸さん（原子力資料情報室 共同代表）より）

グリーンコープ共同体組織委員会



グリーンコープ・グリーン電力出資金 11,012人 1,109,370,000円 (2024年3月26日現在)

「原発の電気ではなく、自然エネルギーでつくった電気を使いたい」という願いをかなえるために、グリーンコープ・グリーン電力出資金に協力しましょう

Table showing electricity sales for February 2024 across various Green Corps locations, including total sales and specific data for solar power plants in various regions.

2023年9月18日
**「ワタシのミライ No Nukes & No Fossil
 再エネ100%と公正な社会を目指して」**
 に参加しました



東京で開かれた、原発にも化石燃料にも依存しない世界の実現を呼びかけるイベントに、グリーンコープから13人が参加しました。会場では環境保護を訴える音楽ライブなどもあり、たくさんの若者も参加。集会後はパレードでアピールしました。

**ALPS処理水について
 知ってほしい3つのこと**

誤った情報に惑わされないために、誤った情報を広めて、苦しむ人を出さないために。

1 トリチウム(三重水素)は身の回りにたくさんあります
 トリチウムは自然界の水中や空気中に広く存在し、私たちの身の回りにもたくさんあります。ALPS処理水はトリチウムを含む水ですが、トリチウムは放射性物質ではありません。

2 トリチウムの健康への影響は心配ありません
 トリチウムは自然界の水中や空気中に広く存在し、私たちの身の回りにもたくさんあります。ALPS処理水はトリチウムを含む水ですが、トリチウムは放射性物質ではありません。

3 取り除けるものは徹底的に取り除き、大層に薄めてから海に流します
 ALPS処理水は、放射性物質を取り除くために、大層に薄めてから海に流します。



復興庁ホームページより
 「トリチウムの健康への影響は心配ありません」と書かれているが、長期的に取り込めば体内に蓄積されることは明らか。「世界でも既に海に流しています」ともあるが、事故を起こし、トリチウム以外の放射性物質も混ざった状態で海に流している例は世界中どこにもない。

東京電力は、ALPS(多核種除去設備)などの浄化処理によって、セシウムやストロンチウム、プルトニウムなど、汚染水に含まれるトリチウム以外の60種類以上の放射性物質を除去できると言うが、100%除去できるわけではない。現在タンクに貯蔵されている130万トンを超える処理水の約7割が法律で定められた規制基準をクリアできておらず、東京電力は、トリチウム以外の放射性物質について、確実に基準を下回るまで何度ALPS処理を繰り返すとしている。また、トリチウムについても、1500ベクレル/ℓを下回る濃度に管理して放出

グリーンコープ生協(島根) 理事長 中本 千帆子

私が住んでいる街は、自然が豊かで街並みもきれいで、とても生活しやすいところです。子どもたちもこの街が大好きです。ずっとここで暮らしていきたいと思っています。でも、この街には県庁所在地に存在する国内唯一の原子力発電所があるのです。今の暮らしを大切にしたいという私たちのささやかな願いとは違う方向に話は進み、今年の夏に再稼働しそうです。

原子力発電に絶対の安全なんてありません。みどりの地球をみどりのままで子どもたちに手渡すために、自分たちの故郷を自分たちで守り、子どもたちの未来を守るために、原発フリーの再生可能エネルギーのグリーンコープでんきを選びます。

何を選ぶのかは私たち自身。

なぜ汚染水は増え続けているのか

事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所は、2051年までの廃炉を目指している。しかし、廃炉までの40年という期間に確かな根拠は示されておらず、すでに様々なことが計画より遅れている。敷地内は汚染水を浄化処理して貯めたタンクで埋まり、燃料デブリの取り出し作業を考えるとタンクを増設する場所さえない。そのことが今回海洋放出に至った理由の一つと考えられる。

講師 伴 英幸さん
 NPO法人原子力資料情報室 共同代表

し、廃炉までの40年という期間に確かな根拠は示されておらず、すでに様々なことが計画より遅れている。敷地内は汚染水を浄化処理して貯めたタンクで埋まり、燃料デブリの取り出し作業を考えるとタンクを増設する場所さえない。そのことが今回海洋放出に至った理由の一つと考えられる。

なぜ汚染水が発生するのか。福島第一原発では、現在も燃料デブリを冷却するために原子炉への注水が続いており、燃料デブリに触れた水は高い濃度の放射性物質を含んだ汚染水となる。そこに原子炉建屋内に入りこんだ大量の地下水や雨水が混じることで、新たな汚染水が発生し続けている。

海洋放出はどのように決められたか

汚染水の処理方法については、汚染水処理対策委員会の専門家チームで5つの方法(地層注入・水蒸気放出・水素放出・地下埋設・海洋放出)が検討された。その結果、海洋放出が最も短期間で

2023年度脱原発学習会
 主催：共同体組織委員会

まだまだ終わらない東京電力福島第一原発事故

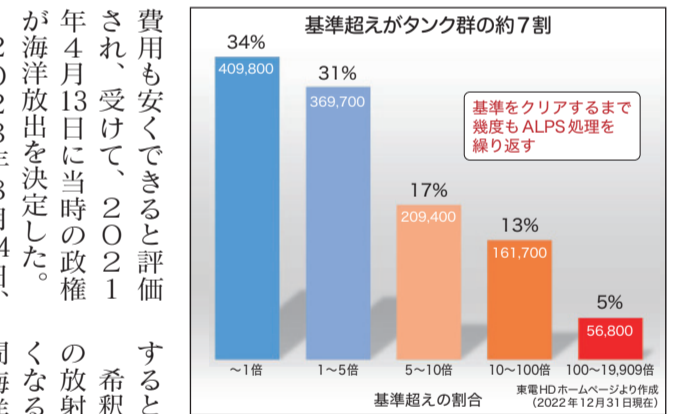
現在の緊急課題と問題点を考える

グリーンコープは、「いのち・自然・くらし」を脅かす原発とは共存できないと考え、脱原発運動に取り組んでいます。2023年9月27日、共同体組織委員会は、原子力資料情報室共同代表の伴英幸さんを講師に招き、2023年度脱原発学習会を福岡市の会場とオンラインのハイブリッドで開催し、171人が参加しました。

東京電力福島第一原子力発電所の現在の様子や海洋放出の影響などについて様々な視点から指摘した講師の話と共有することで、脱原発社会の実現に向けて運動を広げていく大切さを改めて確認しました。

地下水の侵入を止めるために、国費を投じて凍土遮水壁が設置されたが、2022年度も毎日93mの汚染水が発生しており、結果的に凍土遮水壁は地下水の侵入を止め切れていない。

※事故により核燃料や構造物などが溶けた後に冷えて固まったもの



学習会当日資料より
 各グラフの下に記載された倍率は、放射性物質を環境へ放出する場合の国が定めた上限濃度の何倍かを示しており、「1倍以下」のものは、全体の34%しかない。浄化処理されたはずのタンク内の水の70%近くが上限濃度を超えている。(2022年12月31日現在)

学習会に参加した組合員の感想(一部抜粋)

- 東京電力による福島第一原発の事故処理がまるで終わったかのような政府の姿勢に憤りしかない。
- なぜ日本は原発に舵を切ってしまったのかと思う。
- 「核と人類は共存できない」と改めて確信した。人がつくった化学物質や放射能汚染物質は自然界に決して流出してはいけないことを、日本は公害で学んだはず。
- 今回学んだことを多くの組合員に伝え、私たちができることを行っていくため、引き続き学んでいきたい。
- こんな大間違いを二度と起こさないために脱原発を実現することはもちろん、今行われている事故処理の問題から目をそらさずに声を上げて、脱原発運動を継続したい。

海洋放出より陸上保管を

今回の海洋放出について、福島県をはじめ国内の漁業関係者は強硬な反対姿勢を貫いている。また、中国が日本産の海産物を全面輸入禁止するなどが届いている。国連海洋法条約では、海洋汚染を防止するために実行可能な最善の手段を用いることを定めており、今回の海洋放出は、国際法違反の疑いさえある。

これから30年という長期にわたる海洋放出が生物や環境にどのような影響を及ぼすのか計り知れない。今からでも遅くない。私たちにできることとして、政策転換を国に求め

共同体組織委員会
2023年度
脱原発
内部学習会

チヨルノービリ・福島を忘れない

今、原発事故から考えること

ベラルーシ・福島での 支援ネットの活動報告

37年前にチヨルノービリ原発事故が起こったウクライナの隣国ベラルーシ共和国では、今なお多くの人が深刻な健康被害に直面しています。原発事故後、ベラルーシの被災者を支援しようと立ち上げられたNPO法人チエルノブイリ医療支援ネットワーク(以下、支援ネット)は、現地の人々が必要とする医療支援を続けています。



NPO法人 チエルノブイリ
医療支援ネットワーク
理事・事務局長
川原 秀之さん

今も続く被ばくによる 甲状腺がんの被害

グリーンコープ共同体組織委員会は、3月16日、支援ネットの川原秀之さんを講師に迎え、会場とオンラインで2023年度脱原発内部学習会を開催しました。学習会後半には、支援ネットと共に福島を訪問した大学生ボランティアからの報告もありました。学習会の内容について伝えます。

※NPO法人チエルノブイリ医療支援ネットワーク
1986年に起こったチヨルノービリ原発事故の被災国であるベラルーシで、30年以上日本の医療専門家と共に現地医療団の支援を行っている非営利団体。現在は活動の中で培われてきた医療技術や経験を福島第一原発事故の被災者の支援につなげようと、福島の訪問・視察を行っている。



ベラルーシでの甲状腺がんの検診。



3月16日の内部学習会の会場の様子。

チヨルノービリ原発事故では、大量の放射能が大気中に放出されました。風下に位置していた隣国のベラルーシでは、多くの人が被ばくし、事故後、甲状腺がんを発症する人が急増しました。事故から40年近く経った今も、当時子どもだった人が大人になって甲状腺がんを発症するなど、原発事故による被害は続いています。支援ネットは、ベラルーシの人々が定期的に検診を受けられるように移動検診車を贈り、現地の医療団を支援してきました。医療団はチヨルノービリ原発北西部のブレスト州内を移動しながら年間1万5千人の検診を行っています。検診率は約90%に上ります。現地の検査技術の向上を目指し、視察や日本の医師の派遣も行ってきましたが、2020年以降はコロナ禍やロシアのウクライナ侵攻により実施できていません。来年は現地視察を

行い、医療機器を届けたと考えています。12年前に東京電力福島第一原発事故が起こった福島では今も、甲状腺がんを発症する人が報告されています。しかし、福島では甲状腺がんの検査を受ける人は少ないのが現状です。支援ネットは、今後、ベラルーシでの検査技術や治療経験を福島へつなげていきたいと考えています。甲状腺がんは、早期に発見し治療をすれば生存率の高い病気です。早期発見には定期的な検診が必要ですが、福島県の県民健康調査によると、事故当時18歳以下だった人の検診率は年々下がっていることが分かりました。原発事故から12年が経過し、今後さらに検診率の低下が予想されます。原発事故が風化して、もう終わったことのように扱われている状況の中で、検診を控える人もいます。今も甲状腺がん患者が減らないベラルーシの状況は、これからの福島にも当てはまるのではないかと考えています。

訪問を続け 福島の現状を広く伝える

支援ネットでは、年2回福島を訪問し、主に福島第一原発近郊の帰還困難区域や飯館村、双葉町や大熊町の放射性汚染土などの中間貯蔵施設の視察を行っています。付近の放射能を線量計で測定すると、除染されていない山では、今も高い数値が測定されています。雨が降ると車中や屋内でも放射線量が高くなります。放射性物質のセシウム137が物理的に半減するには約30年かかり、チヨルノービリでは今や半分になったと言われているのは2041年と予測されています。

チヨルノービリから 福島へつなげる 医療支援

12年前に東京電力福島第一原発事故が起こった福島では今も、甲状腺がんを発症する人が報告されています。しかし、福島では甲状腺がんの検査を受ける人は少ないのが現状です。支援ネットは、今後、ベラルーシでの検査技術や治療経験を福島へつなげていきたいと考えています。

甲状腺がんは、早期に発見し治療をすれば生存率の高い病気です。早期発見には定期的な検診が必要ですが、福島県の県民健康調査によると、事故当時18歳以下だった人の検診率は年々下がっていることが分かりました。原発事故から12年が経過し、今後さらに検診率の低下が予想されます。原発事故が風化して、もう終わったことのように扱われている状況の中で、検診を控える人もいます。今も甲状腺がん患者が減らないベラルーシの状況は、これからの福島にも当てはまるのではないかと考えています。

グリーンコープは支援ネットの活動に賛同し、毎年組合員に募金を呼びかけています。2022年度に寄せられた募金は、次のように役立てられています。

- ベラルーシ医療団へ医療機器を提供
- チエルノブイリ通信発行
- 福島訪問(春秋年2回)(年4回)
- ベラルーシ医療関係者・甲状腺がん患者招へい費用
- 2023年度より再開予定
- 放射能測定用線量計購入

大学生ボランティアからの 福島での活動報告

支援ネットの活動に賛同して、年に2回の福島視察に同行した5人の大学生から、福島訪問の報告がありました。一部を紹介いたします。

・飯館村の山で「香草」というキノコを採取し、放射線を測定したところ、高い放射線量が検出されました。原発事故から10年以上経ってもこんなに高いのかと、ぞっとしました。

・小児甲状腺がん患者と家族の支援グループ「あじさいの会」との交流では、自分の年齢からの方が甲状腺がんになり、辛い思いをされている姿を目の当たりにしました。がんについての悩みを誰にも話せない、差別や偏見が怖い、治療が辛い、孤独を感じるなど、実際に話を聞かないと分からないことがたくさんありました。



飯館村の山中で放射線を測定。



福島を訪問する大学生ボランティア。遠くに福島第二原発が見える。

組織委員の感想 (一部抜粋)

- ・支援ネットの活動や、私たちのカンパ金が有効に活用されていることを知ることができて嬉しい。
- ・ベラルーシで原発事故時に子どもだった世代が大人になって甲状腺がんを発症している問題が、福島でも起こるのではないかと、とても恐ろしく思った。
- ・若い人に原発問題に興味を持ってもらえてありがたいと思った。心が折れる現実もたくさんあると思うが、自分を大切に頑張りたい。
- ・現実から目を背けたくないことに、若い世代が関心を持ち活動していることに希望を感じた。

線量計が反応する音を聞くこともなかったし、モニタリングポストがある風景が日常になっていることも知りませんでした。九州にいたから無関心でも生きていますが、いつどこで同じことが起こるか分かりません。今後も継続的に勉強し、SNSなど若い人たちにも届く方法で情報を発信して、多くの人に知らせたいです。

※環境中の放射線を連続で測定する装置。福島県内の約3,600地点に設置している。(福島県HPより)

2023年3月(カタログGREEN50~52号)に呼びかけた
東日本大震災復興支援募金への
ご協力ありがとうございました
カンパ金合計 **5,207,400円**

寄せられたカンパ金は、東日本大震災で被災した福島県、宮城県、岩手県で地域の復興に取り組む方たちを支援する活動に使われます。

投稿募集中

- うちの家族
- 私の好きな

- 2000字程度
- 毎月月末
- 住所氏名年齢TEL所属生協名を明記して郵送またはFAX、Eメールでも送りください。掲載分にはグリーン券(グリーンコープ商品の購入に利用できます)500円分を差入。
- 住所氏名などの組合員の個人情報、住所氏名などの組合員のみ使用します。
- 〒812-8561
- 福岡市博多区博多駅前1丁目5-1
- 博多大博通ビルディング3F
- グリーンコープ福岡センター
- フリースペース
- 「共生の時代」編集部宛
- FAX 092-481-17876
- Eメールアドレス
- rhoko@greencoop.jp